

令和5年11月定例会 文教厚生委員会（事前）

令和5年11月27日（月）

〔委員会の概要 教育委員会関係〕

元木委員長

ただいまから文教厚生委員会を開会いたします。（10時31分）

直ちに議事に入ります。

これより当委員会の閉会中継続調査事件を議題といたします。

この際、委員各位に御報告いたします。

去る11月24日開会の議会運営委員会において、今定例会提出予定議案のうち、当委員会に関係する議案第1号、令和5年度徳島県一般会計補正予算（第5号）については、本日の委員会で十分審議の上、11月30日の本会議においては委員会付託を省略して議決することが決定いたしておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、教育委員会関係の調査を行います。

この際、教育委員会関係の11月定例会提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることといたします。

【提出予定議案】（説明資料）

- 議案第1号 令和5年度徳島県一般会計補正予算（第5号）

【報告事項】

- 県立高校一人1台端末の故障対応について

（資料1-1、1-2、1-3、1-4）

- 次期とくしまの学校における働き方改革プラン骨子（案）について（資料2）

- 教育用パソコンの購入契約について（資料3）

榊教育長

11月定例会県議会に提出を予定いたしております教育委員会関係の議案等につきまして、御説明申し上げます。

今回、御審議いただきます案件は、開会日での先議をお願いいたしております令和5年度11月補正予算案でございます。

それでは、文教厚生委員会説明資料の3ページを御覧ください。

歳入歳出予算の総括表でございます。

教育委員会全体の一般会計補正予算額といたしまして、表の最下段の計の欄に記載のとおり7,200万円の増額補正をお願いいたしております。

この結果、令和5年度一般会計の予算総額は803億7,345万8,000円となっております。

なお、各課別の補正額及び財源内訳につきましては、表に記載のとおりでございます。

続きまして、5ページを御覧ください。

課別の主要事項につきまして、御説明申し上げます。

学校教育課でございます。

総合教育センター費の①総合教育センター管理運営費といたしまして、アの1人1台端末緊急整備事業では、県立学校における一人1台端末の故障対応のため、不足する台数の調達に要する経費として7,200万円を計上いたしております。

このタブレットの故障につきましては、生徒の皆さんそれから先生方、保護者の皆様方に御迷惑、御心配を掛けて申し訳ございません。一人1台端末の状態に戻せるように、全力で取り組んでまいります。

以上が、今議会に提出を予定いたしております案件でございます。

続きまして、教育委員会に関する事項につきまして3点、御報告申し上げます。

1点目は、県立高校一人1台端末の故障対応についてでございます。

資料1-1を御覧ください。

1、経緯でございますとおり、令和2年度に国のGIGAスクール構想により義務教育への一人1台端末の整備を進める一方、同年6月定例県議会における御提案を踏まえ、高校段階の整備につきましても本県独自の取組として進めることを決定し、小中高一貫した整備を行っておりますが、高校段階の端末につきまして今年度7月以降、故障が急増しておるところでございます。

2、端末の状況についてですが、調達数1万6,500台に対し、11月20日時点の故障数は6,063台と36.7%を占め、現生徒数に対する不足数といたしましては4,410台となっており、修繕や代替機の貸出しでは対応できない状況となっております。

このような中、ICTを活用した学びを継続できるよう、各学校におきましては使用可能な端末の集約やグループ等の複数生徒での利用を進めるなど工夫を頂いておりますが、必履修科目である情報Ⅰの実習を確実に実施するため、既決予算を活用したCAI教室専用の端末配備に向け手続を進めているところでございます。

3、対応状況でございますとおり、今回の事案を受け、副知事をトップに会議や委員会が設置されており、教育タブレット端末に関する緊急対策会議におきましては、これまでの調達経緯を明らかにするとともに、原因の究明が進められたところです。

また、専門家などで構成する教育DX加速化委員会におきましては、端末の調達をはじめ学校におけるネットワーク環境の充実等について検討を進めることといたしております。

なお、これまでの端末導入経緯等につきまして、資料1-2として添付しておりますが、端末の調達に関する財務事務につきましては、改めて12月1日に監査が実施されることとなっております。

また、高校段階の端末の納入業者である株式会社四電工徳島支店に対し、改めて同社の見解を確認させていただくため、資料1-3のとおり文書による質問状を送付し、資料1-4のとおり11月21日付けで回答があったところです。回答内容につきましてはこれから精査を行い、同社と協議してまいりたいと考えております。

県教育委員会といたしましては、子供たちがICTを活用した学びにしっかりと取り組むことができるよう、一日も早い問題の解決に向け、知事部局等との連携の下、全力で取り組んでまいります。

2点目は、次期とくしまの学校における働き方改革プラン骨子案についてでございます。

資料2を御覧ください。

6月議会で御報告申し上げましたとおり、教員時間外在校等時間の削減につきましては、一定の成果はあったところでございますが、今後も働き方改革を強力に進めていく必要がございます。

国におきましても、来年度から3年間を集中改革期間とするという強いメッセージが发出されたことから、これを踏まえプランの改定を行いたいと考えております。

1、次期・プランの策定コンセプトでは、（2）目標として、令和8年度までに一人当たり月平均時間外在校等時間を今年度比で25%以上削減することとしたいと考えております。

（3）次期・プランの体系では、これまでの成果と課題を踏まえ、取組の柱として①タイムマネジメントの徹底では服務監督権者による勤務時間管理の徹底など、②業務改善の更なる推進では徹底した業務の精選や見直しなど、③外部人材の積極的活用では教員が本来業務に専念するための支援スタッフの配置拡充など、④部活動の適正化では中学校の休日部活動の地域移行などを進めてまいりたいと考えております。

2、計画期間は来年度から令和8年度までの3年間とし、3、今後のスケジュールといたしましてパブリックコメントを実施するとともに、現職教員で構成する学校における働き方改革推進チーム会議等での議論を通じてプラン改定案を取りまとめ、2月議会で御報告させていただき、御論議等を踏まえ令和6年3月に計画を策定することとしております。

3点目は、教育用パソコンの購入契約についてでございます。

資料3を御覧ください。

今回調達を行う教育用パソコンにつきましては、県立専門高校の特別教室に設置されている製図やビジネス会計実習などの専門的な学習で使用しているサーバーやパソコン等に係るもので、従来より計画的に更新を行っており、一般競争入札により資料記載の四国通建株式会社徳島支店が落札いたしましたので、御報告させていただきます。

本契約につきましては、御承認をお願いする議案を経営戦略部から提出する予定でございます。

報告は以上でございます。

御審議のほど、どうかよろしく願いいたします。

元木委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入りますが、事前委員会の質疑につきましては、提出予定議案に関連する質疑及び緊急を要する案件とする申合せがなされておりますので、御協力をよろしく願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

大塚委員

タブレット端末について、質問したいと思っております。

徳島県で故障が多いんですが、ほかの県についてはどういう状況なのか、徳島県だけな

のかと、それと徳島県において、どういう手続をして決まっていたのかについて、御説明をお願いします。

内海教育政策課長

大塚委員から、タブレット端末の故障についての他県での状況と、手続についての御質問を頂きました。

いろいろお聞きしたところによると、他県では、本県のような故障が問題となっている事態にはなっていないと聞いておりまして、異常な状況にあると認識しているところでございます。

また、今回問題となっているツーウェイ社製の端末を導入しているのは本県だけでございます。当時の調達手続を振り返りますと、仕様書の内容検証が十分ではなく、結果的に競争が働かずに機器が限定的になってしまったこと、また国の新型コロナウイルスの臨時交付金を活用したことによりまして、保証期間を1年間にせざるを得なかったことなど、幾つか反省すべき点があったと考えてございます。

今回、こういった事態になりまして、生徒や保護者の皆様に御迷惑をお掛けしていることを非常に重く受け止め、申し訳なく思っているところでございます。

大塚委員

ツーウェイ社ということなのですが、入札を行ったんですか。入札の状況が分かれば教えていただきたい。

内海教育政策課長

端末を導入した令和2年度当時におきましては、正式な入札の手続を経まして実施したところでございますが、結果としてメーカーとしてはツーウェイ社の端末が入ってきたところでございます。

大塚委員

そうしたら、ほかは出なかった、1者だけだったわけですか。

内海教育政策課長

事前には幾つか問合せがあったものの、当時入札で最終的に応札となったのは1者、株式会社四電工徳島支店だけでございました。

大塚委員

大体入札というのは1者ということは余りないかと思うんですけど、あの当時、学校現場において一気にこういった端末を必要としたということで、社会的背景の中で非常にたくさんの方が必要だったわけです。

そうすると、量とかいろいろ考えて、入札に行ったのが結果的に1者だったんでしょうか。理由がもし分かれば教えてください。

内海教育政策課長

当時の状況といたしましては、新型コロナウイルスが全国的にまん延する中で、学校現場でもそうですけど、民間の会社においてもリモートで様々な業務を行うこともありまして、端末がある意味引っ張りだこな状況にあったのかと推測されます。

最終的になぜ1者になったかというところまでははっきりとは分からないところでありまして、社会的な状況としては、あらゆるところから需要がたくさんある状況にあったと考えられます。

大塚委員

そういう社会的な状況もあったということです。

もう1点、国の交付金の活用という中で、保証期間を1年しか設けなかったという不利な状況があったと思うんですけど、そういうことが重なったという理解でよろしいでしょうか。

内海教育政策課長

当時、国の新型コロナの臨時交付金を使って、結果として1年の保証を付けざるを得なかった点、これ自身もほかに方法はなかったのか、いろいろ考え得るものはあろうかと、反省すべき点は幾つかあろうかと思えます。今となっては、そういったものも踏まえて、その反省の上に立って、次に向けてしっかり進んでいくべきだと考えております。

大塚委員

いろんな社会的状況とかの背景の中で、悪いことが重なったというのは確かにあると思うんです。

今の学校現場において、生徒に不都合は生じてますか。

内海教育政策課長

今、現場におきましては、学校長とのオンラインによるヒアリング、また直接学校を訪問して状況をお聞きする中で、特に大きな問題が生じているという話は伺っておりません。

大塚委員

できるだけ学校現場で不利益が生じないように、今後、頑張ってやっていっていただきたいと思えます。

梶原委員

まずは、とくしまの学校における働き方改革プランの骨子案が出たんですけど、これを見ますと、令和8年度までに令和5年度比25%以上の削減を目指されるということで、数値目標を出されたのは非常にいいことかなと思うんですけど、現行プランの計画期間が令和3年度から令和5年度ということで、前回のプランの中にはこういう数値目標は掲げられてたんでしょうか。

内海教育政策課長

現行のプランにおきましても、令和2年度比25%削減を掲げておりました。

梶原委員

それで、その結果というのはどうなったんですか。

内海教育政策課長

第2期プランでの実績につきましては、小学校で時間外在校等時間が33.4時間、令和2年度比で26%の減、中学校におきましては少し多いんですが46.8時間、令和2年度比で25%の減、県立学校におきましては25.6時間、令和2年度比で11%増で、県立学校におきましては残念ながら達成はできませんでしたけども、おおむね成果は出ているところでございます。

梶原委員

先ほどおっしゃった25.6%増というのは中学校ですか。

内海教育政策課長

小学校では令和2年度比で26%減、中学校では25%減、県立学校だけは11%増となっております。

梶原委員

分かりました。県立学校がやっぱり厳しいというか、小中学校については着実に結果を出されてるのでいいかなと思うんですけど、そんな簡単な問題ではないと思います。

私も時々学校現場の先生方からお話を伺ったりすることがあるんですけど、教職調整額も抜本的な改革が必要だと思うし、削減をしていこうと目標を掲げるのは非常に大事だと思うんですけど、現場の声はまた違うものがありますので、その辺は県教育委員会の皆さんは話を聞いていただいていると思うんですけども、現場の先生方の声って非常に大事なかなと思うんです。25%削減を掲げられてるので、今まで以上にしっかりと現場の先生方の声を聞いていただければと思います。よろしくお願いします。

それと先ほど、大塚委員からタブレットの問題の質問がありましたけども、連日、タブレット問題については対応していただきまして、本当にお疲れ様ですというか、ありがとうございます。

故障率が36.7%ということで、異常と言えれば異常な故障率ですので、今後はこういうことが決して起こらないように、しっかりと今回の事案を検証していただいて、今後の調達なりに生かしていただければと思います。

今回の事態を受けて、監査事務局が端末の導入経緯でありますとか入札手続について調査すると伺ってるんですけど、12月1日に調査して、その最終の調査結果というのはいつ出るんでしょうか。

内海教育政策課長

監査結果の公表時期についての御質問でございます。

今、委員からお話いただきましたとおり、端末に係る財務事務の監査につきましては12月1日に実施される予定となっております。実施後には結果が示され、問題等が指摘された場合につきましては真摯に受け止め、同じことを繰り返すことがないように、しっかり対応してまいりたいと考えているところでございます。

なお、監査結果の報告時期等につきましては、申し訳ありませんが、我々のほうでは承知しておりません。

梶原委員

分かりました。調査結果が出ましたら、調査結果に基づいて教育委員会でもしっかりと検証をしていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

それと、今回の事案につきましては、導入された機器のスペック、価格とか納期とか様々検討の結果、この中国製のタブレットの導入に至ったと聞いております。今後の調達につきましては、教育委員会が主導ではなしに経営戦略部に委ねて行っていくとお聞きしてるんですが、どのような調達方針で臨んでいくのか、お聞かせいただければと思います。

内海教育政策課長

今後の調達方針についての御質問でございます。

去る11月2日に、第4回教育タブレット端末に関する緊急対策会議が開催されまして、この中で志田副知事から、情報システム関連の調達業務に知見があるスマート県庁推進課主導で調達を行う旨の指示があったところでございます。今回の調達につきましては、11月14日に設置しました、専門家や教育委員会、スマート県庁推進課で構成する、副知事トップの教育DX加速化委員会におきまして情報の共有を図るとともに、仕様内容の検討を行い、調達を行うこととしております。

教育委員会といたしましては、検討に必要な情報を提供いたしまして、知事部局と連携しまして、調達に向けてしっかり進めていきたいと考えておりまして、当該委員会を通じて綿密に連携を図ることといたしております。

梶原委員

分かりました。またしっかり連携していただいて、検証していただきたいと思います。

私も知識はないんですけども、OSに関して小中学校ではグーグルクロームが一般的に使われてて、高校ではWindowsということで、様々使い勝手とかスペックとか全然違ったものだと思いますけども、その辺は現場の先生方から使い勝手はどうかとか、また児童生徒さんの声も非常に大事なかなと思います。

それと、これは要望なんですけれども、教室のWi-Fi環境も電波が弱いとか、つながりにくいところがあるといったお声も聞きますので、その辺もしっかりと支障がないように今後も整備していただきたいなと思っております。

いずれにしても、値段とかスペックとか調達の早さ等々もあるとは思いますが、決して授業に

支障が出るようなことがないようにしていただきたいなと思っておりますので、よろしくお願ひします。

それと今後のことなんですけれども、令和2年度の調達台数が1万6,500台で、令和5年11月13日現在の故障数が5,856台ということで、これはちょっと前の資料で故障率が35.3%、残りの故障していない1万644台については、今後故障する可能性も大きいと思うんですが、それについての対応は今後どのようにしていくのか、教えていただきたいと思ひます。

内海教育政策課長

この度、11月補正予算で提案させていただいている分につきましては、当面の故障見込数を踏まえての対応を考えているところでございますが、今後、将来的なものにつきましては、また改めて御相談させていただく必要があるかと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

梶原委員

分かりました。同じメーカーが残っているわけですから、やっぱり故障する可能性が大きい。かなりの台数が故障になると、また補正予算を組んで充てないといけないという事態も出てくると思ひますので、先を見越して、どんどん先に手を打っていただいて、支障が出ないように取り組んでいただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

最後に、機械なんで今後もこうした問題が発生する可能性もあるかと思ひますけれども、今回のタブレットの故障については、保証とかそういったものはないんですか。

内海教育政策課長

先ほどの大塚委員からの御質問にも少しお答えしたところですが、前回、令和2年度に調達した端末につきましては、新型コロナウイルス感染症の臨時交付金を活用したことによりまして、保証につきましては1年しか付けてございませんでした。

そういった反省を踏まえまして、今後につきましては、1年ではなくて別の形で、例えばリースという形で、長く保証していただけるような方法をとる必要があるかなと考えております。

梶原委員

分かりました。しっかりと取り組んでいただきたいと思ひますので、よろしくお願ひします。

岸本委員

まず、タブレットに関して、国の仕様書ではグーグルとiPadOS、それとWindowsと三つ示されているかと思ひますけれども、その中で、県は独自のWindows仕様にされたということで、それに至った経緯と、誰が御指示されたのか、どのような経緯で決められたのか、教えていただきたいと思ひます。

内海教育政策課長

令和2年度の調達時のOSの選定につきましては、当時、現場の教員の御意見をお伺いするとともに、高校から大学若しくは就職する中で社会一般的に使われているOSの使用率を鑑みまして、最終的にWindowsが望ましいという結果に至ったと聞いております。

岸本委員

タブレットに関してそのような経緯で決められたということだと思わすけれども、Windowsは基本的にパソコンのソフトではないのかなと思っております。今、県職員、議員を含めてスマートフォンを持たれてると思わすけれども、大体GoogleかAppleが多いんじゃないかなと思わす。その中で、わざわざWindowsにされた経緯というのはどういったことからかなと思わす。ちょっと教えていただきたいと思わす。

内海教育政策課長

タブレットにつきましては、いわゆる形態としてタブレット型であるということで、キーボードを付けてパソコンのような形でプログラミングの勉強とかそういったものをするものでございまして、そういった中で三つのOSの中から最終的に選んだと聞いております。

岸本委員

そういった経緯で教育委員会が決められたということで、その際にICT調達委員会であったり物品購入審査会では、こういった御審議がなされたということはなかったんでしょうか。金額にいたしましても非常に高いものでございまして、その当時の管財課や知事部局は全く関与していないのかということをお教えいただきたいと思わす。

また、審査会を通されたのであれば、過去の導入実績とか他県での事例、今回コロナもあったということはあるかと思わすけれども、照会されたのかということをお教えいただきたいと思わす。

内海教育政策課長

当時のICTであったり物品の審査会におきまして、OSに関する議論があったとは聞いてございません。

あと、当時、全国的な調査をしたかどうかということをお聞きいたしますけれども、調査をしたというのは聞いてございます。そのときにどういった調査をしてきたかという詳しい内容につきましては現時点で資料が手元にはございませんけれども、全国的な調査をする中で徳島県としてどういった形で進めるのかというのは考えて進めたと聞いております。

岸本委員

そうしましたら、審査会で1機種といいますかWindows OSにされることによって大量発注になるという流れがあつて、その中で競争原理が働かないようになったという

ことは御審議されたんでしょうか。

その結果として1者だけの入札になったのではないのかと、恣意的に競争原理が働かないようにしたと疑われてもしょうがないんじゃないのかなと思うんですけど、そのあたりはいかがお考えでしょうか。

内海教育政策課長

当時は小学校、中学校、そして高校段階におきましても全国的にタブレット端末の需要が非常に高まってございました。そういった中で全国的にWindows端末を入れたところも多数ございまして、そういったところに対して業者につきましても応札してきたと考えております。

徳島県におきましては、多数の需要がある中で同じように入札を行ったところ、残念ながら1者しか応札がなく、結果としてツーウェイ社の端末が入ったと認識しております。

岸本委員

そうしましたら、そういった中で、仕様書の変更、それから1者入札になったということで、こういうことは当時、教育長、前知事は分かっていたのかという点と、先日、四国放送で見させていただいたんですけれども、本県におきましては元木委員長の御地元で、全国で7名しかいない情報教育検定1級資格をお持ちになっている中川先生という方がいらっしゃいまして、せっかく専門的な知識がある方がいらっしゃるのに、どうして相談されなかったのかという点を教えていただきたいと思うんですけれども。

榊教育長

幾つか御質問いただいております。

当時のWindowsの仕様に関して、国のほうから基準は示されていたところがございます。示されていた基準を少し上げた理由でございますが、そのときに国が示されていた基準というのは、小中学校の標準仕様で、高校の分がありませんでしたので、高校で使う際にはいろいろなアプリも使うだろうということで、少しいいものを提供してあげなければ学習面で不都合が生じるのではないかと、担当のほうから説明を受けておりました。

当時Windowsの大型アップデートも予定されていたということで、スペックの高いものを用意する必要があるのだと説明を受けておったので、それならば仕方がないなと考えておったところです。

担当からは今までの知見も活用して、子供たち、特に高校の生徒さんたちにふさわしいタブレット端末はこうあるべきでないかというようなことを議論していただいたところなんですけど、先ほどお話がありましたような優秀な知見を持たれた方に議論をしていただくようなことは、時間的なこともあり、できておらなかったと。そこは、この間ありましたタブレットの緊急対策会議の中でも反省点の一つとして挙げさせていただいておるところでございます。

岸本委員

そうしましたら、国から令和2年度GIGAスクール構想のお話がありまして、年明け

早々に発注しなければならないという経緯があったかと思うんですけれども、なぜそこまで急ぐ必要があったのかという点を教えていただきたいなと思います。

内海教育政策課長

なぜ急ぐ必要があったのかという御質問でございます。

当時、学校現場におきまして全国一斉休業という事態がございまして、正に学校現場で勉強ができない、家庭学習を進めないといけないという状況にありました。

そういった中で、一日も早く子供たちに少しでも勉強できる状況をとということで、急ぎ調達したと伺っております。

岸本委員

それと、納入後、保守点検はどのようになっているのか、現在どこがメンテナンスを行われているのか、株式会社四電工徳島支店なのか、その元で請けられた今はお名前が変わってますけどアジア合同会社なのか、有償か無償かを含めて教えていただきたいと思います。

元山総合教育センター所長

納入していただいた端末の保守点検についてでございます。

まず、納入されました年度1年間は保証期間ということで、故障が出た分についてはその都度、業者のほうに連絡して対応していただきました。

その後、令和4年度につきましては、総合教育センターのほうに一度持ってきていただいて、そしてその中で明らかにセンターで対応できない故障については連絡をしてということなんですが、ただ、学校現場からはぱらぱら入ってきますので、幾らかまとまったら業者に対応していただくという形です。

センターのほうでリカバリーといいまして、OSの設定をし直したらいけるものなのかどうなのかということ判断しまして、そのまま学校現場に返しているものもありますし、ハード的なもので対応できない故障ということで業者をお願いしてるものもございません。

令和5年度に入りまして、今年度もそのような形で行く予定ではございましたが、バッテリーの膨張急増ということで、代替機を出す対応もできなくなりまして、現在このような状況になっているところでございます。

岸本委員

あと、落札の経緯なんですけれども、県から株式会社四電工徳島支店が落札された。その株式会社四電工徳島支店の中でアジア合同会社がいらっしゃったと、この流れでよろしかったでしょうか。

内海教育政策課長

当時、県としての契約相手方は株式会社四電工徳島支店でございます。

その株式会社四電工徳島支店が端末を調達するに当たって、アジア合同会社との連携の

下で調達したと聞いております。

岸本委員

ということは、その当時入札した際には、株式会社四電工徳島支店と連携されると認識した上での発注になっていたということでしょうか。

内海教育政策課長

当時といたしましては、県としての契約相手方は株式会社四電工徳島支店でございましたので、その先についてどういったところまでは、きちんと調達できる状況であれば、こちらとしては問題なく考えておりましたので、飽くまで株式会社四電工徳島支店の責任においてしっかり調達するという下で応札いただいたところでございます。

岸本委員

株式会社四電工徳島支店のタブレット導入実績が他県でいろいろあるのか、そういったことは認識されてたのでしょうか。

内海教育政策課長

当時、株式会社四電工徳島支店が他の端末の調達を請け負った実績があったかどうかまで把握していたかどうか、すいません、今手元に資料がございません。

岸本委員

バッテリーの膨張であったり、そういった事象が起きているということでございますけれども、そもそも導入されたタブレット端末を夏場に教室に放置していたからといって膨らむと、日本が幾ら酷暑だと申しましても、世界的に見ればアフリカなどはもっと暑いと思うんですけれども、そんな中でそういった安全性も担保されていない製品が導入された。また電波法の技適の問題もございましたけれども、徳島県庁にはせっかく消費者庁さんも来ていただいている中、こういった物を導入したというところに対してどのようにお考えなのかと思います。

内海教育政策課長

今回、バッテリーが多数故障いたしまして、生徒の皆さん、保護者の皆さんに非常に御迷惑をお掛けしていることにつきましては、本当に申し訳なく思っているところでございます。今後、なるべく早く教育現場のほうにしっかり端末を提供することによりまして、少しでも原状回復できるように努めてまいりたいと考えております。

岸本委員

保守メンテナンスがたしか1年と先ほどお話があったと思うんですけれども、それが過ぎたとはいえ、これほど物品の安全性とかが担保されず、現場が非常に迷惑を被っている中、損害賠償といったことは行っていかないのかという点と、ここに持ってきておりますけれども、こうした経緯が書物になっておる中、徳島県としましてはどのように対策等さ

れていくのか教えていただきたいなと思うんですけれども。

内海教育政策課長

今回のタブレット端末の多数の故障におきまして、非常に御迷惑をお掛けしているところでございます。

端末調達の契約相手方である株式会社四電工徳島支店に対しまして、今回の件につきまして質問状を発行させていただいたところでございます。

これに対しまして、昨日、株式会社四電工徳島支店のほうから回答がございました。

回答内容につきましては、故障が多発していることについて対応が後手に回ったことへの謝罪でありますとか、独自に故障原因の究明に着手しまして、ツーウェイ社に対しましても原因の究明を依頼しまして、結果が得られ次第、こちらのほうに報告しますという言葉でありますとか、そもそもバッテリーに不具合が発見された場合は、ツーウェイ社にリコールを働き掛けるというふうなこともありました。

何より、子供たちの教育機会が損なわれたことを大変心苦しく思っているということ、今後、県教育委員会と協議の上、修理対応等を含めて誠心誠意対応するという言葉がございましたので、今後、株式会社四電工徳島支店と協議を行って、今後の対応について考えてまいりたいと考えております。

岸本委員

そしたらその中で、私が先ほど申し上げた書物になっているであるとか、ホームページ上で語られておりますけれども、そうしたところには県は何も関与しないということで、アマゾンの口コミにも書かれてますけど、そのあたりどのように認識されてますか。

内海教育政策課長

書物を出しているのは、端末を調達した当時のアジア合同会社の方のことだと認識しております。

県教育委員会といたしましては、今回の事態を受けまして、まず子供たちにしっかりと端末を提供しまして原状回復していくこと、また、必修科目である情報Ⅰの実習には影響がないようにしっかり取り組んでいくことが大事だと考えております。

岸本委員

県の名誉的なものがそのようなものの中でさらされていることに関しては、そのまま放っておくという認識でよろしいのでしょうか。

内海教育政策課長

このまま放っておくのかどうかというお話でございますけれども、まずは我々としては一番は子供たちのことだと考えておりまして、そちらをまず一番にしっかり対応してまいりたいと考えております。

岸本委員

そうしましたら、最後の質問になりますけれども、委員会やこうした場所で議員とかに謝罪するのではなくて、最終的に一番御迷惑が掛かっているのは児童生徒、その保護者、また故障対応に追われている現場の教員の先生方だと思いますので、また早急に経過の説明、またおわび等々、業者と共に口頭や文書で実際の現場のほうにもお伝えいただけたらと思います。よろしく願いいたします。

内海教育政策課長

おっしゃるとおり、御迷惑をお掛けしている生徒の皆さん、また保護者の皆さん、また学校現場の皆様におわびをしたいと考えております。保護者の皆様、生徒の皆様には早急に文書を発出させていただきましておわびしたところではございますけれども、今後も機会あるごとにしっかりそこは反省してその言葉を伝えてまいりたいと思います。

達田委員

先ほどから議論になっております端末の問題なんですけれども、今日の御報告では6,063台ということですよ。11月2日段階では3,782台故障とお聞きしてたんですけれども、僅か18日間で2,281台故障が増えているということなんです。

これは元々故障していたんだけどもつかめていなかったのか、それともこの短い間にどどどっと故障が増えていったということなのか、その要因は何だったんでしょうか。

内海教育政策課長

当初、10月上旬に御報告しました故障数に対しまして、今回、端末の故障数が非常に多いことにつきましては、当初発覚した直後に、その時点では使えているけれども、よくよく見ると端末が膨らみ始めていると、いわゆる危険性があるものにつきましては、この際使用を全て中止してくださいと申し伝えて周知を行ったところ、最終的にこの台数になったところでございます。

達田委員

ということは、子供たちは壊れるかもしれないという不安を持ちながら使っていたということなんですよね。

今日、報告がございました、県からの問合せ、そして会社からの回答というのを、私は初めて見ましたので十分読みこなしてはいないんですけれども、問合せをするのであれば、壊れ始めたとき、早急に問合せをするべきではなかったかと思うんです。例えば、令和3年4月28日に納入されて、保証期間である令和3年度の中でも694台が故障ということで、非常に多くの故障が出たわけです。令和4年には627台見付かっていたわけなんですけれども、こういう段階で早く問合せをしておくべきでなかったかと思うんです。今年、問題が大きくなってしまってから問合せをしたというこの対応について、県教委はどういうふうにお考えなんですか。

内海教育政策課長

導入当初、令和3年度には約600台、令和4年度につきましても600台程度の故障があっ

たところでございまして、当時は予備機でありますとか、また保証等修理対応で対応できていたことから、そういった認識がなかったところでございます。

一方で、今年夏になって、桁が違う数の故障が出たことによりまして認識を新たにしまして、そして今回文書での質問状に至ったところでございます。

達田委員

この株式会社四電工徳島支店からの回答を見てみますと、可能な限り協力させていただきますと書かれてはおりますけれども、記録的な猛暑となったこの夏以降に故障が多発していることについては、契約上の保証期間を過ぎていたからでしょうか、県教育委員会様からの情報連携はなく、弊社は2023年10月5日の新聞報道により初めて本件を知ることとなりましたと書かれております。

ということは、いっぱい故障したんだけれども、教育委員会からの問合せ、連携等はないということですね。

この間、どういうふうな対応をされてたんでしょうか。

内海教育政策課長

当時、10月上旬に故障が多数出ているということが判明しまして、急ぎその数を集計するとともに、それを急ぎ公表させていただいたところでございます。そのため、株式会社四電工徳島支店への連絡が若干遅れてしまったというのが事実でございまして、とにかくこのことを早くお知らせする必要があるということにまず重点を置いたところでございます。

達田委員

これを読んでいきますと、本件を把握した直後に県教育委員会様を訪問し、今後の対応について御相談した以降にも、県教育委員会から特段の御要望等は示されなかったことから、弊社としては独自にまず故障の原因の究明に努めているところと書かれているんですけども、とにかく遅いですよね。問合せした内容といい時期といい、非常に対応が遅いんじゃないかと。その間、子供たちがタブレットを使えない、一人1台端末といいながらもその状況がちゃんと実現していない状況で授業を受けざるを得ないという状況が続いていたわけなんです。

この後手後手に回っている対応を反省されて、子供たちがきちんと授業を受けられる、決まった授業を受けられて、一般の授業でも使えるような状況を作っていかなきゃいけないと思うんですけども、この会社からの回答について、どのように受け止めておられるでしょうか。

内海教育政策課長

回答についての受け止めでございます。

今、内容につきまして、より精査しているところでございますけれども、その中でも県教育委員会と協議の上、修理対応等も含めて誠心誠意対応という言葉もございますので、ここはしっかり協議をさせていただいて、できることをしっかり見極めていきたいと考え

ております。

達田委員

保証期間であった令和3年度については694台、うち5台がバッテリーの不調ということなんですけれども、このうち会社が修理又は交換というのが641台となっております。694台壊れておいて、無償で交換又は修理をしていただいたのは641台ということなんですけれども、これはどういうことでしょうか。全部してくれなかったということなんでしょうか。

元山総合教育センター所長

令和3年度の故障の分につきましては、基本的に全部対応していただいております。それ以外の方で、センターとかそのあたりで対応できた分があるんでないかなと考えております。

達田委員

令和3年度については、ほとんどの場合そういう対応をしてもらったかと思うんですけれども、令和4年度以降どんどんと故障が増えてきた。これは県が独自で修理なりあるいはもう使えなくなったということで買い替えないかんということで、今回予算が組まれているわけなんですけれども、この予算は教室で使うタブレットを設置していくということで受け止めてよろしいんでしょうか。一人1台端末でなくて、授業に使う分を置くんですよということなんでしょうか。

内海教育政策課長

今回、補正予算で上げておりますものにつきましては、一人1台端末の状況に戻そうとしているもので、以前と同じ状況にしようと考えているものでございます。

一方で、既決予算におきましてC A I 教室、いわゆるパソコン教室を設けることによりまして、必修科目である情報 I の実習が行えるよう、こちらは特定の教室に設置したままの状態、皆がそこに使いに行くという形で進めようと考えているものでございます。

達田委員

ということは、故障して不足した分、全て子供たちに充たりますよと。今、故障してない古いのを使っている方もいますよね。

新しい分はどこのメーカーなんでしょうか。

内海教育政策課長

新しく導入しようとしている端末につきましては、今後、入札等の手続によりまして調達することとしておりまして、そのメーカー、機種等につきましては、今後の入札で決まってくるものと考えております。

達田委員

少なくとも今までのようなものは購入しないと、もっと性能のいいものを購入するということですね。

内海教育政策課長

今回の調達に当たりましては、経営戦略部の知見を頂きまして、よりいいものといえますか、こういったことがないような、反省を踏まえての調達になるようにしてまいりたいと考えております。

達田委員

一人1台端末といいますが、どんどん壊れる数が増えていく中で、まだ更に壊れていくおそれがあるんじゃないかと考えられるんですけども、これはその都度買い替えていって、子供たちに使ってもらえるようにするという事なんでしょうか。

内海教育政策課長

今回、補正予算で出している分とは別に、また今後更に故障が増えるのではないかと御質問でございます。

今後、更に増える可能性も踏まえまして、今後は先ほど申しました教育DX加速化委員会の中でも検討して、どういう形がいいのか議論してまいりたいと考えております。

達田委員

購入してから1年以内に694台が壊れました。2年目のときも627台、これは少なくないですよ。あっちでもこっちでも壊れてるのが出てきたという状況で、各学校はここに問合せをしてくださいますというのがあるので、メーカーさんに問合せをして、修理をしていただいたりとか対応されたんじゃないかと思うんですが、それと同時に教育委員会にも報告が次々上がってきたんじゃないかなと思うんです。その報告をどんどん受けていたら、今回のような後手後手の対応にはなっていかなかったんじゃないかなと思うんですけども、現場からの報告はどういうふうに把握されていたんでしょうか。

元山総合教育センター所長

故障した端末についての学校現場からの教育委員会への報告の件ですが、この件につきましては先ほども申し上げましたとおり、各学校で故障が出た場合については必ず教育委員会のほうに持ち込んでいただいたり、事前に連絡いただいたりとかいう形でこれまで対応してきております。

令和3年度は保証期間の中でそれをやっていただきまして、昨年度は持ってきていただいた分について、各学校に事前に配っておいた予備機であったり、教育委員会で持っていました予備機とか代替機でその都度対応するような形で対応してまいりました。

ただ、今年度につきましては、その数が追い付かないような状況、予備機が出せない状況になっております。

達田委員

これにつきましては、会社の見解として、現在行っております検査の結果、仮にバッテリーに不具合が発見された場合には、弊社が納品したUBookについて、ツーウェイ社にリコールを働き掛けてまいりたいと考えておりますと書かれておりますけれども、この見通し、本当にやってくれるのかなと思うんですが、どのようにお考えでしょうか。

内海教育政策課長

株式会社四電工徳島支店からツーウェイ社への働き掛けにつきましては、今後、株式会社四電工徳島支店との協議を行う中で状況を把握しまして、必要に応じてしっかり対応していただけるように状況を把握してまいりたいと考えております。

達田委員

しっかりと要望すべきことは要望する、教育現場でなくてはならない大切なものですので、こういうものを納品したということは、やっぱり子供たちがこれでしっかりと学習できるような環境を作っていく責任を会社としても負っていると思うんです。

ですから、きちんと対応していただいて、少なくとも卒業するまでは使えるような機器でなければいけないんじゃないかなと思うんです。

会社として誠意を持って取り組んでくださるように、是非要望を続けていただきたいなと思いますので、よろしく願いいたします。

もう1点、予算で出ております脊柱側彎症の検診についてお尋ねするんですけれども、今行っている検査方法がどうなのかとか、あるいは今回機器を導入される……

元木委員長

それは保健福祉部のほうなんで、保健福祉部で聞いてください。

達田委員

分かりました。終わります。

元木委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、教育委員会関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（11時37分）